

各 位

会 社 名 株式会社小僧寿し
代表者名 代表取締役社長 小林 剛
(JASDAQ コード：9973)
問合せ先 経営企画部室長 毛利 謙久
(電話番号 03-4586-1122)

(訂正・数値データ訂正)
「平成 30 年 12 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

平成 31 年 2 月 14 日に公表致しました「平成 30 年 12 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に、一部訂正すべき事項がありましたので、下記の通りお知らせ致します。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも開示致します。なお、訂正箇所には、下線を付して表示しております。

記

1. 訂正の理由

サマリー情報、経営成績・財政状態に関する分析・連結財務諸表の記載に、一部誤りがございましたので、訂正を行うものであります。

なお、当該修正が発生した要因と致しまして、当社グループは、平成 29 年 12 月期に適切な経理・決算業務のために必要かつ十分な専門知識を有した社内における人材が著しく不足しており、決算・財務報告プロセスの各種資料における整備の不備や数値誤り等が複数発覚し、開示すべき重要な不備を認識しました。

平成 30 年 12 月期において、経理人員の補充を進め、不備の解消に努めてまいりましたが、当事業年度においても、連結子会社の経理担当者の退職など、複数の退職者が引き続き発生し、連結子会社の増加に伴う業務量の増加に対応した経理部内における有効な業務分掌や決算進捗管理体制の構築が遅れ、検証作業プロセスに不備が生じました。そのため、子会社における当該検証プロセスの過程で減損漏れを認識し、共通資産の減損を実施したため、平成 30 年 12 月期決算短信発表以降に財務諸表数値の修正を実施することとなりました。

2. 訂正箇所

□ サマリー情報

【訂正前】

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期の連結業績 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	5,517	1.9	△591	—	△607	—	△1,668	—
29年12月期	5,411	△0.9	△352	—	△358	—	△482	—

(注) 包括利益 30年12月期 △1,668百万円 (—%) 29年12月期 △490百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年12月期	<u>△52.49</u>	—	<u>△254.2</u>	<u>△42.4</u>	△10.7
29年12月期	△16.22	—	△94.7	△20.3	△6.5

(参考) 持分法投資損益 30年12月期 一百万円 29年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	<u>1,429</u>	<u>△1,047</u>	—	<u>△31.57</u>
29年12月期	1,526	264	17.2	8.84

(参考) 自己資本 30年12月期 △1,049百万円 29年12月期 262百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	△432	△200	562	201
29年12月期	△225	△42	△18	271

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配 当率(連 結)
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年12月期(予 想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成31年12月期の連結業績予想 (平成31年1月1日～平成31年12月31日)

当社及び当社グループにおける次期の業績見通しにつきましては、店舗のリブランド推進や、デリバリー事業の複合宅配事業拠点の出店計画の推進状況等、様々な要因により変動する事が予想されます。現在、当該推進計画を織り込んだ中期計画を鋭意策定中でありますので、平成31年12月期の連結業績予想につきましては、当該計画の策定を完了次第、公表させていただきます。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社
 (社名) 一
 除外 一社
 (社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年12月期	33,246,765株	29年12月期	29,754,342株
30年12月期	6,665株	29年12月期	6,530株
30年12月期	31,795,382株	29年12月期	29,747,812株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年12月期の個別業績（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	2,797	△8.8	△33	—	△1,263	—	△1,835	—
29年12月期	3,068	△0.8	102	35.3	△422	—	△532	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期	△57.73	—
29年12月期	△17.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	719	△1,205	—	△36.26
29年12月期	1,187	273	22.9	9.14

(参考) 自己資本 30年12月期 △1,207万円 29年12月期 271百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報により作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後、様々な要因によって異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

【訂正後】

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期の連結業績 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	5,517	1.9	△591	—	△607	—	△1,678	—
29年12月期	5,411	△0.9	△352	—	△358	—	△482	—

(注) 包括利益 30年12月期 △1,678百万円 (—%) 29年12月期 △490百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年12月期	<u>△52.81</u>	—	<u>△258.4</u>	<u>△43.0</u>	△10.7
29年12月期	△16.22	—	△94.7	△20.3	△6.5

(参考) 持分法投資損益 30年12月期 一百万円 29年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	<u>1,409</u>	<u>△1,057</u>	—	<u>△31.88</u>
29年12月期	1,526	264	17.2	8.84

(参考) 自己資本 30年12月期 △1,059百万円 29年12月期 262百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	△432	△200	562	201
29年12月期	△225	△42	△18	271

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配 当率(連 結)
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年12月期(予 想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成31年12月期の連結業績予想 (平成31年1月1日～平成31年12月31日)

当社及び当社グループにおける次期の業績見通しにつきましては、店舗のリブランド推進や、デリバリー事業の複合宅配事業拠点の出店計画の推進状況等、様々な要因により変動する事が予想されます。現在、当該推進計画を織り込んだ中期計画を鋭意策定中でありますので、平成31年12月期の連結業績予想につきましては、当該計画の策定を完了次第、公表させていただきます。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社
 (社名) 一
 除外 一社
 (社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年12月期	33,246,765株	29年12月期	29,754,342株
30年12月期	6,665株	29年12月期	6,530株
30年12月期	31,795,382株	29年12月期	29,747,812株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年12月期の個別業績（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	2,797	△8.8	△33	—	△1,274	—	△1,845	—
29年12月期	3,068	△0.8	102	35.3	△422	—	△532	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期	△58.06	—
29年12月期	△17.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	719	△1,216	—	△36.58
29年12月期	1,187	273	22.9	9.14

(参考) 自己資本 30年12月期 △1,207万円 29年12月期 271百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報により作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後、様々な要因によって異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績等の概況 (1) 経営成績に関する分析

【訂正前】

(省略)

以上の通り、当連結会計年度は小僧寿しグループの事業再編の推進を進めてまいりましたが、当連結会計年度においては、再編推進の影響が限定的であったこと、また、数年続く店舗売上の減少傾向を改善するまでには至っておりません。一方で、当連結会計年度にデリバリー事業を推進する株式会社デリズを子会社化したため、売上高は55億17百万円（前年同期比1.9%増加）となりましたが、上記の減収要因、および、西日本事業および介護・福祉事業の収益性を改善するまでには至らなかった等の事由により、営業損失は5億91百万円（前年同期は3億52百万円の営業損失）、経常損失は6億7百万円（前年同期は3億58百万円の経常損失）となりました。

また、株式会社デリズの、のれんの償却および業務統合システムの減損損失を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は16億68百万円（前年同期は4億82百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

なお、特別損失の発生に関しては、平成31年1月11日付「特別損失の計上および通期業績予想の修正に関するお知らせ」を参照ください。

【訂正後】

(省略)

以上の通り、当連結会計年度は小僧寿しグループの事業再編の推進を進めてまいりましたが、当連結会計年度においては、再編推進の影響が限定的であったこと、また、数年続く店舗売上の減少傾向を改善するまでには至っておりません。一方で、当連結会計年度にデリバリー事業を推進する株式会社デリズを子会社化したため、売上高は55億17百万円（前年同期比1.9%増加）となりましたが、上記の減収要因、および、西日本事業および介護・福祉事業の収益性を改善するまでには至らなかった等の事由により、営業損失は5億91百万円（前年同期は3億52百万円の営業損失）、経常損失は6億7百万円（前年同期は3億58百万円の経常損失）となりました。

また、株式会社デリズの、のれんの償却および業務統合システムの減損損失を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は16億78百万円（前年同期は4億82百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

なお、特別損失の発生に関しては、平成31年1月11日付「特別損失の計上および通期業績予想の修正に関するお知らせ」を参照ください。

(2) 当期の財政状態に関する分析

【訂正前】

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より96百万円減少し、14億29百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より9百万円減少し、7億32百万円となりました。前連結会計年度より受取手形および売掛金が86百万円増加した一方で、現金および預金が81百万円減少、商品が12百万円減少したことに起因しております。

固定資産は、前連結会計年度末より87百万円減少し、6億96百万円となりました。これは主に敷金および保証金が減少したことに起因しております。

流動負債は、前連結会計年度末より5億37百万円増加し、14億83百万円となりました。これは主に短期借入金、1年内返済予定の長期借入金および未払金が増加したことに起因しております。

固定負債は、前連結会計年度末より6億77百万円増加し、9億93百万円となりました。これは主に社債の発行、長期借入金および長期未払金が増加したことに起因しております。

純資産は、前連結会計年度末より13億11百万円減少し、△10億47百万円となりました。これは主に当期純損失を計上したことに起因しております。

【訂正後】

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より1億7百万円減少し、14億9百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より9百万円減少し、7億32百万円となりました。前連結会計年度より受取手形および売掛金が86百万円増加した一方で、現金および預金が81百万円減少、商品が12百万円減少したことに起因しております。

固定資産は、前連結会計年度末より1億7百万円減少し、6億76百万円となりました。これは主に敷金および保証金

が減少したことに起因しております。

流動負債は、前連結会計年度末より5億37百万円増加し、14億83百万円となりました。これは主に短期借入金、1年内返済予定の長期借入金および未払金が増加したことに起因しております。

固定負債は、前連結会計年度末より6億68百万円増加し、9億83百万円となりました。これは主に社債の発行、長期借入金および長期未払金が増加したことに起因しております。

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末より13億22百万円減少し、△10億57百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失を16億78百万円計上したことに起因しております。

□ 4 ページ

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

【訂正前】

当社グループでは、第43期（平成22年12月期）以降第50期（平成29年12月期）まで継続して売上高の減少および親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。また、当連結会計年度においても親会社株主に帰属する当期純損失16億68百万円を計上し、10億47百万円の債務超過となっております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは当該事象又は状況を解消するため、以下の施策を進め、当社グループの収益構造を抜本的に改革していくとともに、財務基盤の強化を図ります。

【訂正後】

当社グループでは、第43期（平成22年12月期）以降第50期（平成29年12月期）まで継続して売上高の減少および親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。また、当連結会計年度においても親会社株主に帰属する当期純損失16億78百万円を計上し、10億57百万円の債務超過となっております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは当該事象又は状況を解消するため、以下の施策を進め、当社グループの収益構造を抜本的に改革していくとともに、財務基盤の強化を図ります。

【訂正前】

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	220,303	138,396
受取手形及び売掛金	257,407	343,777
商品	88,878	75,984
未収入金	37,845	36,742
その他	152,097	167,670
貸倒引当金	△15,058	△30,153
流動資産合計	741,474	732,417
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	967,022	961,343
減価償却累計額	△958,201	△914,644
建物及び構築物 (純額)	8,821	46,698
機械装置及び運搬具	16,203	9,249
減価償却累計額	△10,639	△9,249
機械装置及び運搬具 (純額)	5,564	—
工具、器具及び備品	463,088	427,646
減価償却累計額	△425,844	△418,487
工具、器具及び備品 (純額)	37,243	9,158
リース資産	8,534	15,435
減価償却累計額	△8,534	△8,649
リース資産 (純額)	—	6,786
有形固定資産合計	51,629	62,643
無形固定資産		
のれん	15,995	—
ソフトウェア	30,751	11,688
その他	—	167
無形固定資産合計	46,747	11,856
投資その他の資産		
投資有価証券	7,232	7,232
敷金及び保証金	641,696	600,507
破産債権等に準ずる債権	219,280	234,187
その他	36,328	22,038
貸倒引当金	△218,261	△241,579
投資その他の資産合計	686,275	622,385
固定資産合計	784,652	696,885
資産合計	1,526,126	1,429,303

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	455,751	470,124
短期借入金	10,029	203,181
1年内返済予定の長期借入金	5,714	160,052
未払金	309,317	398,078
未払法人税等	12,561	28,274
資産除去債務	21,382	15,732
店舗等閉鎖損失引当金	37,422	27,230
その他	94,248	180,944
流動負債合計	946,426	1,483,618
固定負債		
社債	6,000	405,500
長期借入金	3,132	162,166
リース債務	—	6,650
繰延税金負債	699	12,275
資産除去債務	231,411	328,356
その他	74,068	78,173
固定負債合計	315,311	993,122
負債合計	1,261,737	2,476,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,769,338	2,769,338
資本剰余金	1,521,820	1,878,047
利益剰余金	△4,020,794	△5,689,238
自己株式	△7,415	△7,426
株主資本合計	262,948	△1,049,279
新株予約権	1,440	1,842
非支配株主持分	—	—
純資産合計	264,389	△1,047,436
負債純資産合計	1,526,126	1,429,303

【訂正後】

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	220,303	138,396
売掛金	257,407	343,777
商品	88,878	75,984
未収入金	37,845	36,742
その他	152,097	167,670
貸倒引当金	△15,058	△30,153
流動資産合計	741,474	732,417
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	967,022	955,751
減価償却累計額	△958,201	△914,644
建物及び構築物 (純額)	8,821	41,106
機械装置及び運搬具	16,203	9,249
減価償却累計額	△10,639	△9,249
機械装置及び運搬具 (純額)	5,564	—
工具、器具及び備品	463,088	424,564
減価償却累計額	△425,844	△418,487
工具、器具及び備品 (純額)	37,243	6,076
リース資産	8,534	15,435
減価償却累計額	△8,534	△8,649
リース資産 (純額)	—	6,786
有形固定資産合計	51,629	53,969
無形固定資産		
のれん	15,995	—
ソフトウェア	30,751	200
その他	—	167
無形固定資産合計	46,747	367
投資その他の資産		
投資有価証券	7,232	7,232
敷金及び保証金	641,696	600,507
破産債権等に準ずる債権	219,280	234,187
その他	36,328	22,038
貸倒引当金	△218,261	△241,579
投資その他の資産合計	686,275	622,385
固定資産合計	784,652	676,722
資産合計	1,526,126	1,409,140

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	455,751	470,124
短期借入金	10,029	203,181
1年内返済予定の長期借入金	5,714	160,052
未払金	309,317	398,078
未払法人税等	12,561	28,274
預り金	52,424	89,793
資産除去債務	21,382	15,732
店舗等閉鎖損失引当金	37,422	27,230
その他	41,824	91,150
流動負債合計	946,426	1,483,618
固定負債		
社債	6,000	5,500
転換社債型新株予約権付社債	—	400,000
長期借入金	3,132	162,166
リース債務	65	6,650
繰延税金負債	699	2,577
資産除去債務	231,411	328,356
その他	74,003	78,172
固定負債合計	315,311	983,424
負債合計	1,261,737	2,467,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,769,338	2,769,338
資本剰余金	1,521,820	1,878,047
利益剰余金	△4,020,794	△5,699,703
自己株式	△7,415	△7,426
株主資本合計	262,948	△1,059,744
新株予約権	1,440	1,842
非支配株主持分	—	—
純資産合計	264,389	△1,057,901
負債純資産合計	1,526,126	1,409,140

【訂正前】

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	
	売上高	5,411,482		5,517,458
売上原価	2,990,271		2,784,449	
売上総利益	2,421,211		2,733,008	
販売費及び一般管理費	2,773,625		3,324,681	
営業損失 (△)	△352,413		△591,672	
営業外収益				
受取利息	3,858		999	
受取賃貸料	105,411		96,316	
その他	7,230		13,669	
営業外収益合計	116,500		110,986	
営業外費用				
支払利息	1,334		6,199	
賃貸資産関連費用	86,085		85,382	
債権譲渡損	11,745		-	
その他	23,859		34,868	
営業外費用合計	123,025		126,450	
経常損失 (△)	△358,938		△607,136	
特別利益				
新株予約権戻入益	-		1,440	
特別利益合計	-		1,440	
特別損失				
固定資産除却損	1,705		5,022	
店舗等閉鎖損失引当金繰入額	25,803		16,444	
減損損失	79,559		195,738	
段階取得に係る差損	-		23,773	
のれん償却額	-		790,029	
その他	11,480		-	
特別損失合計	118,548		1,031,008	
税金等調整前当期純損失 (△)	△477,486		△1,636,703	
法人税、住民税及び事業税	12,416		20,163	
法人税等調整額	699		11,576	
法人税等合計	13,115		31,740	
当期純損失 (△)	△490,602		△1,668,444	
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△7,978		-	
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△482,623		△1,668,444	

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純損失 (△)	△490,602	<u>△1,668,444</u>
包括利益	△490,602	<u>△1,668,444</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△482,623	<u>△1,668,444</u>
非支配株主に係る包括利益	△7,978	-

【訂正後】

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	5,411,482	5,517,458
売上原価	2,990,271	2,784,449
売上総利益	2,421,211	2,733,008
販売費及び一般管理費	2,773,625	3,324,681
営業損失(△)	△352,413	△591,672
営業外収益		
受取利息	3,858	999
受取賃貸料	105,411	96,316
その他	7,230	13,669
営業外収益合計	116,500	110,986
営業外費用		
支払利息	1,334	6,199
賃貸資産関連費用	86,085	85,382
その他	35,604	34,868
営業外費用合計	123,025	126,450
経常損失(△)	△358,938	△607,136
特別利益		
新株予約権戻入益	—	1,440
特別利益合計	—	1,440
特別損失		
固定資産除却損	1,705	5,022
店舗等閉鎖損失引当金繰入額	25,803	16,444
減損損失	79,559	215,901
段階取得に係る差損	—	23,773
のれん償却額	—	790,029
その他	11,480	—
特別損失合計	118,548	1,051,171
税金等調整前当期純損失(△)	△477,486	△1,656,866
法人税、住民税及び事業税	12,416	20,163
法人税等調整額	699	1,878
法人税等合計	13,115	22,042
当期純損失(△)	△490,602	△1,678,908
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△7,978	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△482,623	△1,678,908

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純損失(△)	△490,602	△1,678,908
包括利益	△490,602	△1,678,908
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△482,623	△1,678,908
非支配株主に係る包括利益	△7,978	—

3. 連結財務諸表及び主な注記 (3) 連結株主資本等変動計算書

【訂正前】

当連結会計年度（自 平成 30 年 1 月 1 日 至 平成 30 年 12 月 31 日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,769,338	1,521,820	△4,020,794	△7,415	262,948
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			<u>△1,668,444</u>		<u>△1,668,444</u>
自己株式の取得				△11	△11
株式交換による増加		356,227			356,227
新株予約権の発行					
新株予約権の失効					
吸収合併（共通支配下の取引）					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	356,227	<u>△1,668,444</u>	△11	<u>△1,312,228</u>
当期末残高	2,769,338	1,878,047	<u>△5,689,238</u>	△7,426	<u>△1,049,279</u>

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	1,440	-	264,389
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			<u>△1,668,444</u>
自己株式の取得			△11
株式交換による増加			356,227
新株予約権の発行	1,842		<u>1,842</u>
新株予約権の失効	△1,440		<u>△1,440</u>
吸収合併（共通支配下の取引）			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	401	-	<u>△1,311,826</u>
当期末残高	1,842	-	<u>△1,047,436</u>

【訂正後】

当連結会計年度（自 平成 30 年 1 月 1 日 至 平成 30 年 12 月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,769,338	1,521,820	△4,020,794	△7,415	262,948
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	—	—	<u>△1,678,908</u>	—	<u>△1,678,908</u>
自己株式の取得	—	—	—	△11	△11
株式交換による増加	—	356,227	—	—	356,227
新株予約権の発行	—	—	—	—	—
吸収合併（共通支配下の取引）	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	356,227	<u>△1,678,908</u>	△11	<u>△1,322,692</u>
当期末残高	2,769,338	1,878,047	<u>△5,699,703</u>	△7,426	<u>△1,059,744</u>

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	1,440	—	264,389
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	—	—	<u>△1,678,908</u>
自己株式の取得	—	—	△11
株式交換による増加	—	—	356,227
新株予約権の発行	—	—	—
吸収合併（共通支配下の取引）	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>401</u>	—	<u>401</u>
当期変動額合計	401	—	<u>△1,322,291</u>
当期末残高	1,842	—	<u>△1,057,901</u>

【訂正前】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△477,486	△1,636,703
減価償却費	39,410	38,027
のれん償却額	4,681	827,649
敷金償却	—	4,600
減損損失	79,559	195,738
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△86,143	30,251
固定資産除却損	—	7,326
固定資産売却損益 (△は益)	1,705	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△554	—
店舗等閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	32,324	△11,175
受取利息及び受取配当金	△3,858	△999
支払利息	1,334	6,199
売上債権の増減額 (△は増加)	50,433	△32,589
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,166	16,534
破産債権等に準ずる債権の増減額 (△は増加)	△4,852	△11,524
仕入債務の増減額 (△は減少)	48,382	△22,753
未払金の増減額 (△は減少)	△23,742	36,552
未払消費税等の増減額 (△は減少)	80	20,610
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	24,072	2,125
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	213	38,798
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	84,687	—
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△4,007	—
その他	27,072	65,752
小計	△222,856	△425,579
利息の支払額	△33	△4,506
利息及び配当金の受取額	8,919	2,014
法人税等の支払額	△11,629	△4,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	△225,599	△432,522
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△62,583	△53,926
無形固定資産の取得による支出	△36,491	△1,000
有形固定資産の売却による収入	247	—
投資有価証券の取得による支出	—	△29,127
投資有価証券の売却による収入	—	29,127
短期貸付金の増減額 (△は増加)	—	△23,993
資産除去債務の履行による支出	△28,644	△36,889
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△54,923
敷金の差入による支出	△10,775	△7,374
敷金の回収による収入	85,687	41,469
貸付けによる支出	△2,397	△115,000
貸付金の回収による収入	9,946	54,725
その他	2,098	△3,767
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,912	△200,681
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△11
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,155	181,339
社債の発行による収入	—	400,000
社債の償還による支出	—	△499
長期借入金の返済による支出	△6,420	△24,199

その他	△3,065	6,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,641	562,887
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△287,153	△70,316
現金及び現金同等物の期首残高	558,721	271,568
現金及び現金同等物の期末残高	271,568	201,252

【訂正後】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△477,486	△1,656,866
減価償却費	39,410	37,525
減損損失	79,559	215,901
のれん償却額	4,681	827,649
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△86,143	30,251
固定資産除却損	—	7,326
固定資産売却損益（△は益）	1,705	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	△554	—
店舗等閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	32,324	△11,175
受取利息及び受取配当金	△3,858	△999
支払利息	1,334	6,199
売上債権の増減額（△は増加）	50,433	△32,589
たな卸資産の増減額（△は増加）	△16,166	16,534
破産債権等に準ずる債権の増減額（△は増加）	△4,852	△11,524
仕入債務の増減額（△は減少）	48,382	△22,753
未払金の増減額（△は減少）	△23,742	36,552
未払消費税等の増減額（△は減少）	80	20,610
その他の流動資産の増減額（△は増加）	24,072	2,125
その他の流動負債の増減額（△は減少）	213	36,857
その他の固定資産の増減額（△は増加）	84,687	—
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△4,007	1,941
その他	27,072	70,854
小計	△222,856	△425,579
利息の支払額	△33	△4,506
利息及び配当金の受取額	8,919	2,014
法人税等の支払額	△11,629	△4,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	△225,599	△432,522
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△62,583	△53,926
無形固定資産の取得による支出	△36,491	△1,000
有形固定資産の売却による収入	247	—
投資有価証券の取得による支出	—	△29,127
投資有価証券の売却による収入	—	29,127
資産除去債務の履行による支出	△28,644	△36,889
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△54,923
敷金及び保証金の差入による支出	△10,775	△7,374
敷金及び保証金の回収による収入	85,687	41,469
預り保証金の受入による収入	—	1,080
預り保証金の返還による支出	—	△6,500
貸付けによる支出	△2,397	△138,993
貸付金の回収による収入	9,946	54,725
その他	2,098	1,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,912	△200,681
財務活動によるキャッシュ・フロー		

自己株式の取得による支出	—	△11
短期借入金の純増減額（△は減少）	△9,155	181,339
社債の発行による収入	—	400,000
社債の償還による支出	—	△499
長期借入金の返済による支出	△6,420	△24,199
その他	△3,065	6,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,641	562,887
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△287,153	△70,316
現金及び現金同等物の期首残高	558,721	271,568
現金及び現金同等物の期末残高	271,568	201,252

□ 13 ページ

3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項

【訂正前】

（継続企業の前提に関する注記）

当社グループでは、第43期（平成22年12月期）以降第50期（平成29年12月期）まで継続して売上高の減少及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。また、当連結会計年度においても親会社株主に帰属する当期純損失16億68百万円を計上し、10億47百万円の債務超過となっております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは当該事象又は状況を解消するため、以下の施策を進め、当社グループの収益構造を抜本的に改革していくとともに、財務基盤の強化を図ります。

【訂正後】

（継続企業の前提に関する注記）

当社グループでは、第43期（平成22年12月期）以降第50期（平成29年12月期）まで継続して売上高の減少及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。また、当連結会計年度においても親会社株主に帰属する当期純損失16億78百万円を計上し、10億57百万円の債務超過となっております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは当該事象又は状況を解消するため、以下の施策を進め、当社グループの収益構造を抜本的に改革していくとともに、財務基盤の強化を図ります。

3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

【訂正前】

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 1
	持ち帰り寿し 事業等	デリバリー事 業	介護・福祉事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,752,547	487,253	277,657	5,517,458	-	5,517,458
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,531	8,393	-	10,924	△10,924	-
計	4,755,078	495,647	277,657	5,528,383	△10,924	5,517,458
セグメント利益又は損失 (△)	△461,671	△60,154	△69,846	△591,672	-	△591,672
その他の項目						
減価償却費	<u>28,768</u>	7,242	344	<u>36,355</u>	-	<u>36,355</u>

(注) 1. セグメント損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

2. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

(省略)

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：千円)

	持ち帰り寿し事 業等	介護・福祉事業	全社・消去	合計
減損損失	79,559	-	-	79,559

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

(単位：千円)

	持ち帰り寿し事 業等	デリバリー事業	介護・福祉事業	全社・消去	合計
減損損失	183,414	<u>8,252</u>	4,071	-	<u>195,738</u>

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	持ち帰り寿し事業等	介護・福祉事業	全社・消去	合計
当期償却額	4,681	—	—	4,681
当期末残高	15,995	—	—	15,995

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：千円）

	持ち帰り寿し事業等	デリバリー事業	介護・福祉事業	全社・消去	合計
当期償却額	1,170	37,620	-	-	38,790
当期末残高	-	-	-	-	-

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）
1株当たり純資産額 8円84銭	1株当たり純資産額 <u>△31円57銭</u>
1株当たり当期純損失金額（△） <u>△16円22銭</u>	1株当たり当期純損失金額（△） <u>△52円49銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失金額（△） （千円）	△482,623	<u>△1,668,444</u>
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（千円）	△482,623	<u>△1,668,444</u>
期中平均株式数（株）	29,747,812	31,795,382
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権（新株予約権の4,870個 普通株式487千株） なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1.株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載の通りであります。	新株予約権（新株予約権の1770個 普通株式177千株） なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1.株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載の通りであります。

【訂正後】

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 1
	持ち帰り寿し 事業等	デリバリー事 業	介護・福祉事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,752,547	487,253	277,657	5,517,458	-	5,517,458
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,531	8,393	-	10,924	△10,924	-
計	4,755,078	495,647	277,657	5,528,383	△10,924	5,517,458
セグメント利益又は損失（△）	△461,671	△60,154	△69,846	△591,672	-	△591,672
その他の項目						
減価償却費	<u>29,938</u>	7,242	344	<u>37,525</u>	-	<u>37,525</u>

(注) 1. セグメント損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

2. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

(省略)

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	持ち帰り寿し事 業等	デリバリー事業	介護・福祉事業	全社・消去	合計
減損損失	79,559	-	-	-	79,559

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：千円）

	持ち帰り寿し事 業等	デリバリー事業	介護・福祉事業	全社・消去	合計
減損損失	183,414	<u>28,415</u>	4,071	-	<u>215,901</u>

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	持ち帰り寿し事業等	デリバリー事業	介護・福祉事業	全社・消去	合計
当期償却額	4,681	—	—	—	4,681
当期末残高	15,995	—	—	—	15,995

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：千円）

	持ち帰り寿し事業等	デリバリー事業	介護・福祉事業	全社・消去	合計
当期償却額	1,170	827,649	-	-	828,819
当期末残高	-	-	-	-	-

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）
1株当たり純資産額 8円84銭	1株当たり純資産額 <u>△31円88銭</u>
1株当たり当期純損失金額（△） <u>△16円22銭</u>	1株当たり当期純損失金額（△） <u>△52円81銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失金額（△） （千円）	△482,623	<u>△1,678,908</u>
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（千円）	△482,623	<u>△1,678,908</u>
期中平均株式数（株）	29,747,812	31,795,381
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権（新株予約権の4,870個 普通株式487千株） なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1.株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載の通りであります。	新株予約権（新株予約権の1,770個 普通株式177千株） なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1.株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載の通りであります。

以上